

BANK REPORT 2018

百十四銀行 中間期 ミニディスクロージャー誌

第150期 営業の中間ご報告

2018年4月1日～2018年9月30日

CONTENTS

- | | |
|-------------------|---------------|
| 1 ごあいさつ・経営理念 | 8 個人のお客さまへ |
| 3 創業140周年記念事業 | 9 業績ハイライト |
| 5 中期経営計画 | 11 経営の健全性について |
| 6 四国創生への取り組み | 12 株式情報 |
| 7 地域の皆さま・法人のお客さまへ | 13 財務データ |

百十四銀行は創業140周年を迎えました。



140年分の「ありがとう」を

地域みなさまにずっとずっと支えられ、今日という日を迎えることができました。
心からの感謝を込めて。

経営理念

- 1 お客さま・地域社会との
共存共栄をめざします。
- 2 活気ある企業風土の
醸成をめざします。
- 3 健全性の確保と
企業価値の創造をめざします。

Profile

2018年9月30日現在

本店所在地	香川県高松市亀井町5番地の1
創業	1878年11月1日
総資産	4兆9,643億円
総預金	4兆1,147億円（譲渡性預金を含む）
貸出金	2兆8,142億円
資本金	373億円
発行済株式総数	300,000千株
従業員数	2,317人
店舗数	124店舗 （本支店103、出張所21） 海外駐在員事務所 2 （上海・シンガポール）
店舗外ATMコーナー	166カ所

※本冊子に掲載されている計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。



未来へ

140

平素より百十四銀行をご利用、お引き立ていただき、まことにありがとうございます。

この度、皆さま方の当行に対するご理解が一層深まりますよう、「2018年9月中間期ミニディスクロージャー誌」を作成いたしました。ご高覧いただければ幸いに存じます。

当行は1878年11月1日に第百十四国立銀行として創業以来、地域とともに歩み、本年11月に創業140周年を迎えました。これもひとえにお客さま、地域の皆さま、株主さまからのあたたかいご支援とご愛顧の賜物であり、役職員一同、心からお礼申し上げます。

さて、人口減少・少子高齢化の進展など、我々地方銀行を取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、当行は中期経営計画「**チャレンジ・バリュー・プラス**（計画期間：2017年度～2019年度）」に基づき、「どんなときもお客さまと地域を徹底的にサポート」を行動指針に、金融仲介機能の発揮や、金融資産形成等の支援などに取り組んでおります。さらに、ICT（情報通信技術）を用いた利便性の高いサービスを提供することで、地域経済の活性化に貢献するという地域金融機関の使命を果たしてまいります。

また、四国の第一地銀4行による包括提携「四国アライアンス」では、各行が健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強み・ノウハウを結集して四国地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行が持続的に成長、発展できるよう取り組んでまいります。

あわせて、皆さまから揺るぎないご信頼をいただけますよう、環境保全や金融教育などのCSR活動にグループ総力を挙げて取り組むとともに、コンプライアンスや顧客保護にかかる内部管理態勢の更なる充実を図ってまいります。

皆さまにおかれましては、なお一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2018年12月

頭取

綾田 裕次郎

創業140周年 記念事業

2018年4月～

「百十四銀行創業140周年 バーバパパ号」の運行開始

高松琴平電気鉄道株式会社の琴平線で運行される電車を、当行イメージキャラクター「バーバパパ」でラッピングしました。外装だけでなく、シートなどの車内がキャラクターで装飾されています。

2018年4月

事業所内保育所の開設

女性が安心して働くことのできる環境整備と女性キャリア形成支援のため、事業所内保育所「百十四ももっくらんど」を開設しました。

2018年6月

創業140周年記念マーケットセミナー

百十四経済研究所との共催で、マーケットセミナー「第3の超景気ーゴールデン・サイクルで読み解く2025年の日本経済」を開催しました。日本経済の先行きについて景気循環の切り口から、中長期的な見通しについて専門家より講演いただきました。

2018年9月

「健康経営宣言」の制定

従業員とその家族が心身ともに健康であることが重要と考え、「健康経営宣言」を制定しました。

健康経営に関する主な取り組み

- 定期健康診断および人間ドック100%受診の徹底
- ストレスチェックの実施と結果に基づく職場環境改善
- 「働き方改革」を通じたワークライフバランスの実現 など



2018年10月

創業140周年記念 フォレストマッチングの開催

香川県などと協定を締結して取り組んでいる森林保全活動「フォレストマッチング 協働の森づくり」に参加人数および活動面積を拡大して実施しました。

当日は四国アライアンス参加行も含め、約160名の行員とその家族が除間伐や枝打ち作業に取り組みました。



2018年11月

創業140年記念日 来店感謝運動

長年のご愛顧の感謝を込めて、ご来店されたお客さまに記念品をプレゼントしました。



2018年11月

台湾販路拡大セミナー

台湾への進出やビジネス展開をめざすお客さまを対象にセミナーを開催しました。JETROや中小機構から専門家をお招きし、台湾の経済動向やビジネス展開のポイントについてご講演いただきました。



2018年11月

香川県下の 小学校にドッジボールを寄贈

香川県下の小学校(159校)を対象に、休み時間や特別活動などに幅広く利用されているドッジボールを寄贈しました。ドッジボールを通じて、次世代を担う子どもたちの健やかな成長を応援してまいります。



中期経営計画

名称・計画期間

チャレンジ・バリュー ^{プラス} **+** **～金融の枠を越え、新たな価値を共創～**
(2017年4月～2020年3月)

めざすべき姿 金融の垣根を越えて地域の「ありたい」ととことん関わり、地域と一緒に成長する

**最終年度の
経営目標**

収益性

連結当期
純利益
95億円以上

効率性

連結ROE
3.0%以上

健全性

連結
自己資本比率
9.5%以上

経営理念

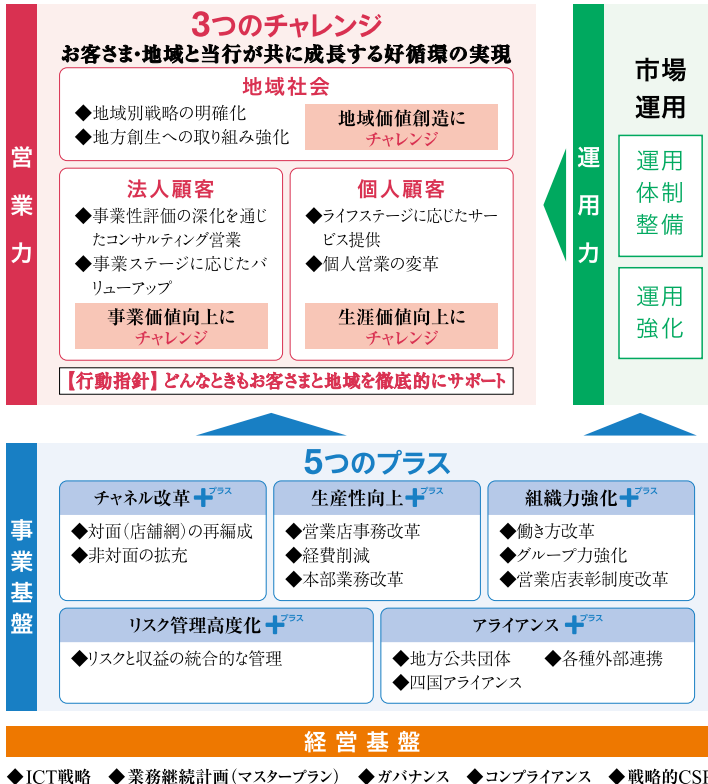
お客さま・地域
社会との共存共
栄をめざします。

活気ある企業
風土の醸成を
めざします。

健全性の確保と
企業価値の創
造をめざします。

前向きな リスク・ カルチャー の醸成

リスク・テイク指針



「四国食品輸出商談会」開催

昨年に引き続き、四国アライアンス4行共同で「四国食品輸出商談会」を開催しました。海外進出や海外での販路拡大を検討されている各行のお客さまに対して、シンガポールをはじめとした海外バイヤーとのマッチングや海外現地情報の提供を行いました。

「四国の未来」一周年記念セミナー開催

四国アライアンス4行共同で組成した投資信託「四国の未来」の発売1周年を記念して、四国4県の6会場でマーケットセミナーを開催しました。8月1日に行われた高松会場には300名のお客さまが参加されました。



四国創生への 取り組み (四国アライアンス)

合同研修会の開催

四国アライアンス4行による初めての合同研修である「次世代リーダー研修会」「女性リーダー研修会」を開催しました。各行より中堅及び女性リーダーを招集し、リーダーとしての素養を高める実践的な講義が行われました。異なる企業文化を持つ受講生が一堂に会することで受講生間の相互理解の向上や競争意識の醸成を図っています。



ファンド(総額70億円)の組成

四国アライアンス4行とファンド運営会社「四国アライアンスキャピタル株式会社」等で、2018年3月に総額70億円の2つのファンド「しこく創生ファンド(総額40億円)」、「しこく中小企業支援ファンド(総額30億円)」を設立しました。これらのファンドを通じて、四国4県のお客さまの創業や事業承継、及び事業再生に取り組むことで、企業価値の向上を図ってまいります。

地域の皆さま・
法人の
お客さまへ

「インバウンド対応 セミナー」の開催

香川県内の観光関連事業者さまを対象にセミナーを開催しました。台湾・香港向け訪日観光情報サイトの創業者をお招きし、台湾・香港市場についてのお話やインバウンドプロモーションのPR事例など、効果的なビジネス手法についてご紹介いただきました。



事業性評価の深化

今まで以上にお客さまを理解し、『未来志向』の対話を継続的に実施していくために、当行の『事業性評価』の内容を開示し、お客さまの将来について一緒になって考え、対応していく取り組みを進めています。

財務分析や市場調査などの業界分析に加え、事業性評価を実施した結果から導き出したお客さまの経営課題やニーズに対して適切なソリューションをお客さまにご提示するとともに、当行が全力を挙げて実行を支援し、お客さまの事業価値向上に繋げてまいります。

地域産品づくりの お手伝い

まんのう町と有償アドバイザー契約を結び、地域特産品のブランド化を柱とした地域振興策を支援しています。商品企画や販売先開拓、PRサイト・動画制作の支援等を行いました。



「CSR私募債」 の取扱い

当行が私募債を発行されたお客さまから受け取る発行手数料の一部を使って、お客さまにご指定いただいた物品を購入し、希望される学校や地公体に寄贈する寄付型私募債を取り扱っています。



個人の
お客さまへ

お客さま本位の業務運営

お客さまの安定的な資産形成の実現に向けて、「お客さま本位」の業務運営を実践する指針を制定し、遵守してまいります。

- ① お客さまの最善の利益のため、お客さまの資産運用及び資産形成のご支援を、誠実・公正に行います。
- ② お客さまのニーズをしっかりと伺いし、お客さまの金融知識・投資経験・財産の状況及び取引の目的に照らして、適切な金融商品を提案します。
- ③ お客さまからの末永い信頼をいただくため、サービス品質の向上につとめます。
- ④ お客さま本位の姿勢を徹底するとともに、適切な提案のできるプロフェッショナル人材の育成に取り組みます。

即時振込 取扱い時間の拡大

これまで平日夜間や銀行休業日（土曜・日曜・祝日）のお振込みは、翌営業日に受取人口座に向けて振込発信しておりましたが、114ダイレクト・コンビニATMによる本支店・他行あての即時振込を24時間365日に拡大しました。

「リフォーム応援ローン」 の取扱い

住宅の増改築（リフォーム）資金や太陽光発電等の設置資金、造園資金等のほか、他行・他社リフォームローンの借換資金としてもご利用いただける商品の取扱いを開始しました。



「クイックカウンター」 の導入

お客さまをよりお待たせしない仕組みづくりのため、2017年5月より試行しておりました「クイックカウンター」を仏生山支店にて本格稼働しました。本窓口では、入金伝票や振込依頼書等のご記入が不要になるなど、お客さまのご負担が軽減され、より簡単にご利用いただけます。順次、香川県内の営業店へ導入していく予定です。



※クイックカウンター導入イメージ

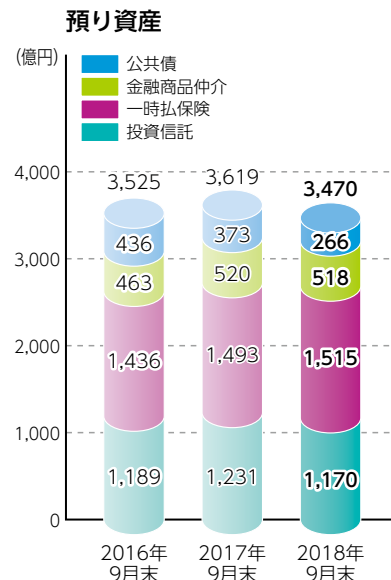
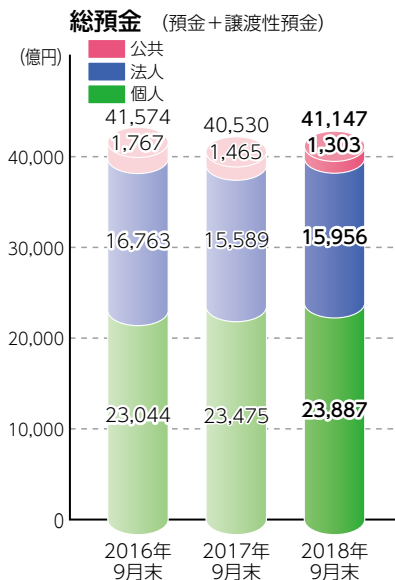
業績ハイライト

総預金・貸出金等の残高推移

総預金等

公共預金は減少しましたが、個人及び法人預金が増加したことにより、当中間期末の総預金残高は、前年同期末比617億円増加して4兆1,147億円となりました。

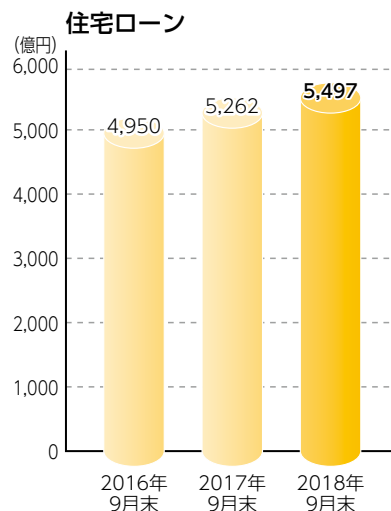
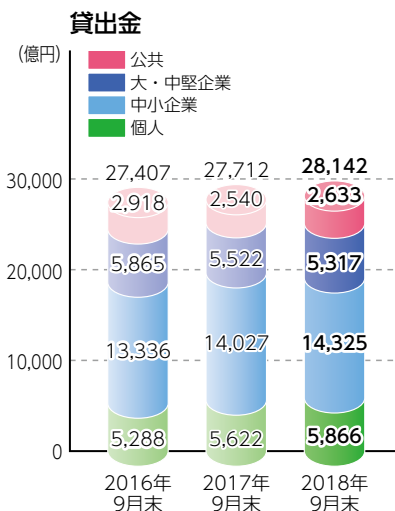
また、預り資産残高は、公共債の減少を主な要因として、前年同期末比149億円減少して3,470億円となりました。



貸出金

大・中堅企業向け貸出金は減少しましたが、中小企業、公共及び個人向け貸出金が増加したことにより、当中間期末の貸出金残高は、前年同期末比430億円増加して2兆8,142億円となりました。

また、住宅ローンを積極的に取り組んでまいりました結果、当中間期末の住宅ローンの残高は、前年同期末比235億円増加して5,497億円となりました。



業績の推移

コア業務純益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少による資金利益の減少などにより、前年同期比10億35百万円減少して64億10百万円となりました。

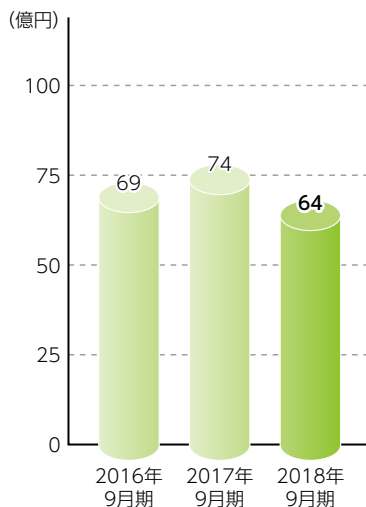
経常利益は、コア業務純益の減少などにより、前年同期比10億49百万円減少して68億43百万円となりました。

また、中間純利益は、前年同期比7億87百万円減少して46億9百万円となりました。

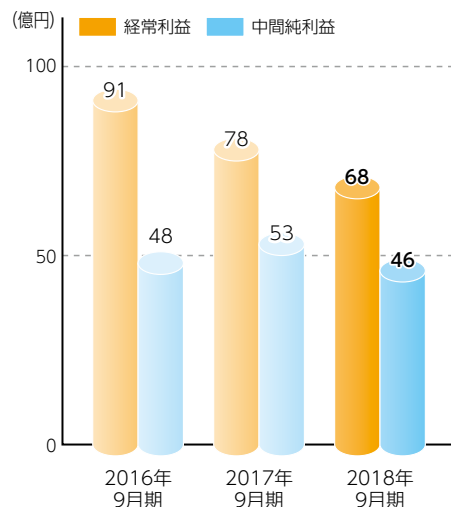
*コア業務純益とは

コア業務純益 = コア業務粗利益(資金利益 + 受取手数料など) - 経費
銀行の本来業務からの利益を表す指標。

コア業務純益

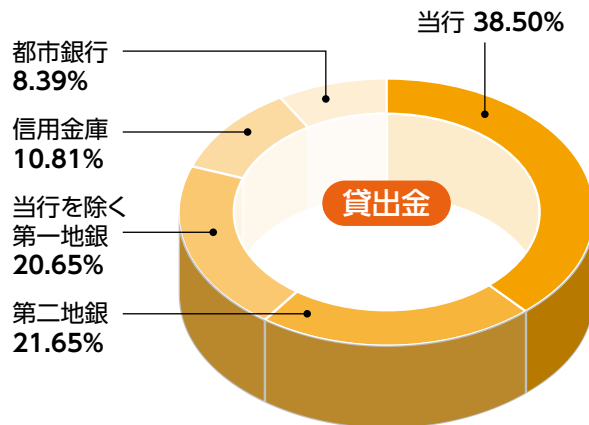
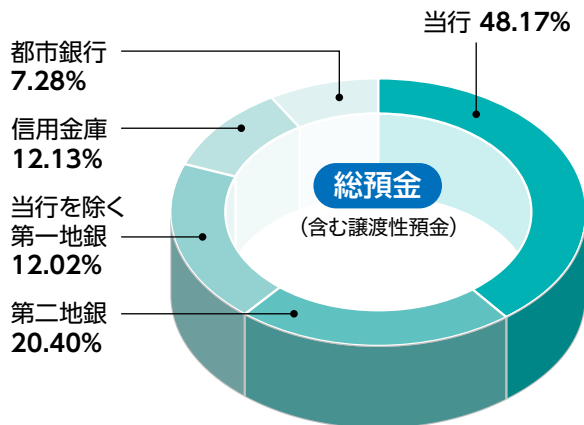


経常利益・中間純利益



香川県内シェア

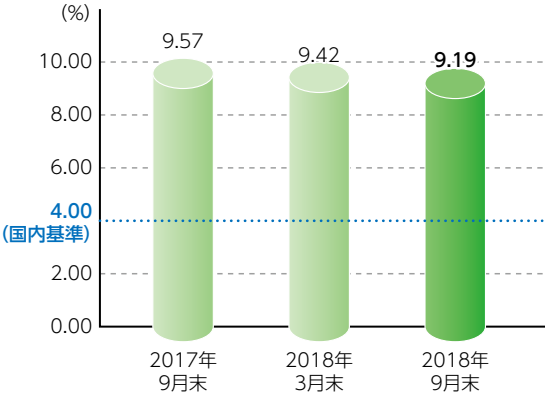
(2018年9月30日現在)



経営の健全性について

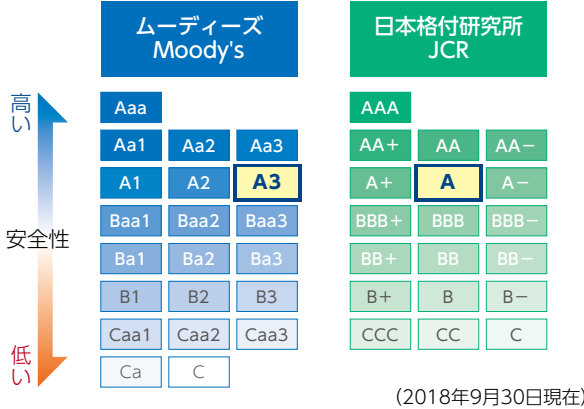
■ 連結自己資本比率の推移

連結自己資本比率は、2018年9月末現在で9.19%となっており、引き続き十分な水準を確保しております。



■ 格付

当行は、ムーディーズ社 (Moody's) から長期預金格付について「A3」を、日本格付研究所 (JCR) から長期発行体格付について「A」の格付を取得し、国内外の格付機関から経営の健全性が評価されています。



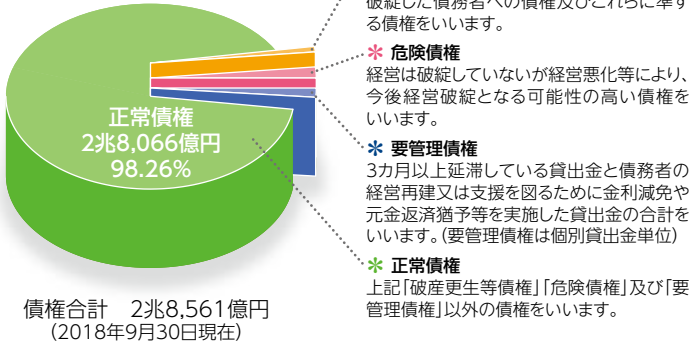
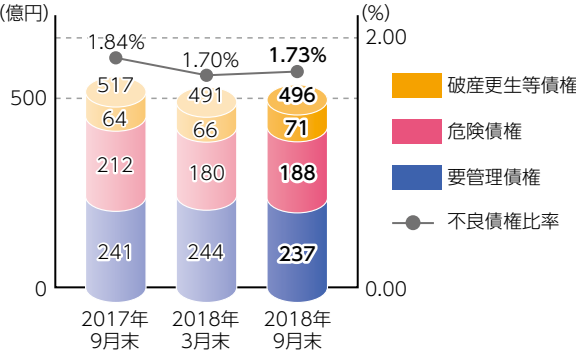
■ 金融再生法開示債権の状況

当中間期末の金融再生法開示債権ベースの不良債権残高は、前期末比5億円増加して496億円となりました。また、債権合計に占める不良債権比率は、前期末比0.03ポイント上昇して1.73%となりました。

* 金融再生法開示債権とは

金融再生法に基づき、与信額(貸出金・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金(貸出金に準ずるもの)及び銀行保証付私募債)を対象とし債務者単位で区分しております。

金融再生法開示債権の推移と対応状況(金額単位未満:四捨五入)



株式情報

■ 株式のご案内

▶ 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までといたします。

▶ 定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

▶ 配当金のお支払

期末配当金 3月31日現在の株主に対しお支払いいたします。
中間配当金 中間配当を行う場合は、9月30日現在の株主に対しお支払いいたします。

なお、配当金のお受け取りには、お近くの当行本支店の預金口座への振込みをご指定いただきますと便利です。

▶ 基準日

定時株主総会については、毎年3月31日といたします。
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

▶ 株式事務取扱場所

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

株主名簿管理人 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号
事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部

各種お問合せ

(郵便物送付先) 〒541-8502
大阪府中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部

(ご照会先) 0120-094-777(通話料無料)
(ホームページアドレス) <https://www.tr.mufig.jp/daikou/>

〈株式に関する各種手続き〉

届出住所・姓名などの変更、配当金の振込先の指定または変更、単元未満株式の買取請求及び買増請求などについては、口座開設されている証券会社等(証券会社等に口座開設されていない株主さまは、上記の三菱UFJ信託銀行株式会社)へお届ください。

▶ 公告掲載方法

電子広告により行います。

当行ホームページアドレス <http://www.114bank.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

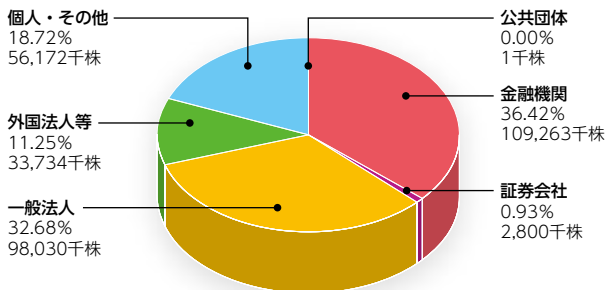
■ 株式の状況

(2018年9月30日現在)

▶ 発行済株式の総数：300,000千株

▶ 株主数：10,949名

▶ 所有者別株式数



▶ 単元株式数：1,000株

2018年10月1日を効力発生日として、1,000株から100株へ変更いたしました。

▶ 株式併合：2018年10月1日を効力発生日として10株を1株に併合いたしました。

■ 株主優待制度

株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの皆さまに当行株式を長期間保有していただくために、株主優待制度を導入しております。

▶ 対象となる株主さま

毎年3月末時点の当行株主名簿に記載された100株(1単元)以上所有される株主さま

▶ 優待制度の内容

地元香川県の特産品を中心に掲載した専用カタログから、保有株式数に応じてお好みの優待品をお選びいただけます。なお、専用カタログは毎年6月に発送しております。

保有株式数	専用カタログ商品
100株以上500株未満	2,500円相当
500株以上	5,000円相当

※上記株式数は、2018年10月1日に実施した株式併合(10株を1株に併合)を勘案しております。



財務データ | 当行単体

中間貸借対照表

(単位: 百万円)		(単位: 百万円)	
科 目	2018年9月期 (2018年9月30日現在)	科 目	2018年9月期 (2018年9月30日現在)
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	817,768	預 金	4,018,703
コールローン	6,246	譲 渡 性 預 金	96,084
買入金銭債権	34,137	コ ー ル マ ネ ー	59,656
商品有価証券	121	債券貸借取引受入担保金	148,724
金銭の信託	4,777	借 用 金	252,872
有価証券	1,171,373	外 国 為 替	233
貸 出 金	2,814,244	そ の 他 負 債	58,569
外国為替	4,032	未 払 法 人 税 等	1,662
その他の資産	56,087	リ ー ス 債 務	508
その他の資産	56,087	資 産 除 去 債 務	203
有形固定資産	35,878	そ の 他 の 負 債	56,194
無形固定資産	5,743	睡眠預金払戻損失引当金	339
前払年金費用	5,657	偶 発 損 失 引 当 金	108
支払承諾見返	21,845	株 式 報 酬 引 当 金	62
貸倒引当金	△13,572	繰 延 税 金 負 債	17,385
		再評価に係る繰延税金負債	5,639
		支 払 承 諾	21,845
		負 債 の 部 合 計	4,680,224
		(純資産の部)	
		資 本 金	37,322
		資 本 剰 余 金	24,920
		資 本 準 備 金	24,920
		利 益 剰 余 金	161,001
		利 益 準 備 金	12,402
		そ の 他 利 益 剰 余 金	148,599
		固定資産圧縮積立金	273
		別 途 積 立 金	142,161
		繰越利益剰余金	6,164
		自 己 株 式	△2,086
		株 主 資 本 合 計	221,157
		その他有価証券評価差額金	54,065
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	41
		土 地 再 評 価 差 額 金	8,732
		評価・換算差額等合計	62,839
		新 株 予 約 権	120
		純 資 産 の 部 合 計	284,117
資 産 の 部 合 計	4,964,341	負債及び純資産の部合計	4,964,341

中間損益計算書

(単位: 百万円)	
科 目	2018年9月期 (2018年4月1日~2018年9月30日)
経 常 収 益	36,085
資金運用収益	23,884
(うち貸出金利息)	15,628
(うち有価証券利息配当金)	8,004
役 務 取 引 等 収 益	5,084
そ の 他 業 務 収 益	2,897
そ の 他 経 常 収 益	4,218
経 常 費 用	29,242
資金調達費用	3,556
(うち預金利息)	1,202
役 務 取 引 等 費 用	2,151
そ の 他 業 務 費 用	2,560
営 業 経 費	17,975
そ の 他 経 常 費 用	2,999
経 常 利 益	6,843
特 別 利 益	91
特 別 損 失	160
税引前中間純利益	6,774
法人税、住民税及び事業税	2,323
法 人 税 等 調 整 額	△158
法 人 税 等 合 計	2,165
中 間 純 利 益	4,609

財務データ | 連結

中間連結貸借対照表

		(単位: 百万円)	
科 目	2018年9月期 (2018年9月30日現在)	科 目	2018年9月期 (2018年9月30日現在)
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	817,872	預 金	4,013,098
コールローン及び買入手形	6,246	譲 渡 性 預 金	89,584
買入金銭債権	34,137	コールマネー及び売渡手形	59,656
商品有価証券	121	債券貸借取引受入担保金	148,724
金銭の信託	4,777	借 用 金	266,233
有価証券	1,169,937	外 国 為 替	233
貸 出 金	2,809,042	そ の 他 負 債	65,436
外国為替	4,032	退職給付に係る負債	200
リース債権及びリース投資資産	20,188	役員退職慰労引当金	38
その他資産	59,825	睡眠預金払戻損失引当金	339
有形固定資産	40,162	偶発損失引当金	108
無形固定資産	6,913	株式報酬引当金	62
退職給付に係る資産	12,665	繰延税金負債	19,563
繰延税金資産	828	再評価に係る繰延税金負債	5,639
支払承諾見返	21,845	支 払 承 諾	21,845
貸倒引当金	△15,819	負 債 の 部 合 計	4,690,764
		(純資産の部)	
		資 本 金	37,322
		資 本 剰 余 金	30,486
		利 益 剰 余 金	168,050
		自 己 株 式	△2,086
		株 主 資 本 合 計	233,772
		その他有価証券評価差額金	54,468
		繰延ヘッジ損益	41
		土地再評価差額金	8,732
		退職給付に係る調整累計額	4,877
		その他の包括利益累計額合計	68,119
		新 株 予 約 権	120
		純 資 産 の 部 合 計	302,013
資 産 の 部 合 計	4,992,777	負債及び純資産の部合計	4,992,777

中間連結損益計算書

		(単位: 百万円)	
科 目	2018年9月期 (2018年4月1日～2018年9月30日)	科 目	2018年9月期 (2018年4月1日～2018年9月30日)
経 常 収 益	40,146	経 常 費 用	32,619
資金運用収益	23,696	資金調達費用	3,446
(うち貸出金利息)	15,669	(うち預金利息)	1,202
(うち有価証券利息配当金)	7,774	役員取引等費用	1,785
役員取引等収益	5,720	その他業務費用	2,560
その他業務収益	2,897	営業経費	18,967
その他経常収益	7,831	その他経常費用	5,860
経 常 利 益	7,526	経 常 利 益	7,526
特別利益	101	特別利益	101
特別損失	172	特別損失	172
税金等調整前中間純利益	7,455	税金等調整前中間純利益	7,455
法人税、住民税及び事業税	2,600	法人税、住民税及び事業税	2,600
法人税等調整額	△128	法人税等調整額	△128
法人税等合計	2,472	法人税等合計	2,472
中間純利益	4,983	中間純利益	4,983
非支配株主に帰属する中間純利益	115	非支配株主に帰属する中間純利益	115
親会社株主に帰属する中間純利益	4,867	親会社株主に帰属する中間純利益	4,867

当行は、下記10社を子会社等として中間連結財務諸表を作成しております。

日本橋不動産株式会社
百十四ビジネスサービス株式会社
株式会社百十四人材センター
百十四財田代理店株式会社
Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited※
株式会社百十四システムサービス
株式会社百十四ジェシービーカード
株式会社百十四ディーシーカード
百十四リース株式会社
百十四総合保証株式会社

※2018年4月27日開催の当行取締役会において解散方針を決定し、2018年12月末までに清算完了予定です。

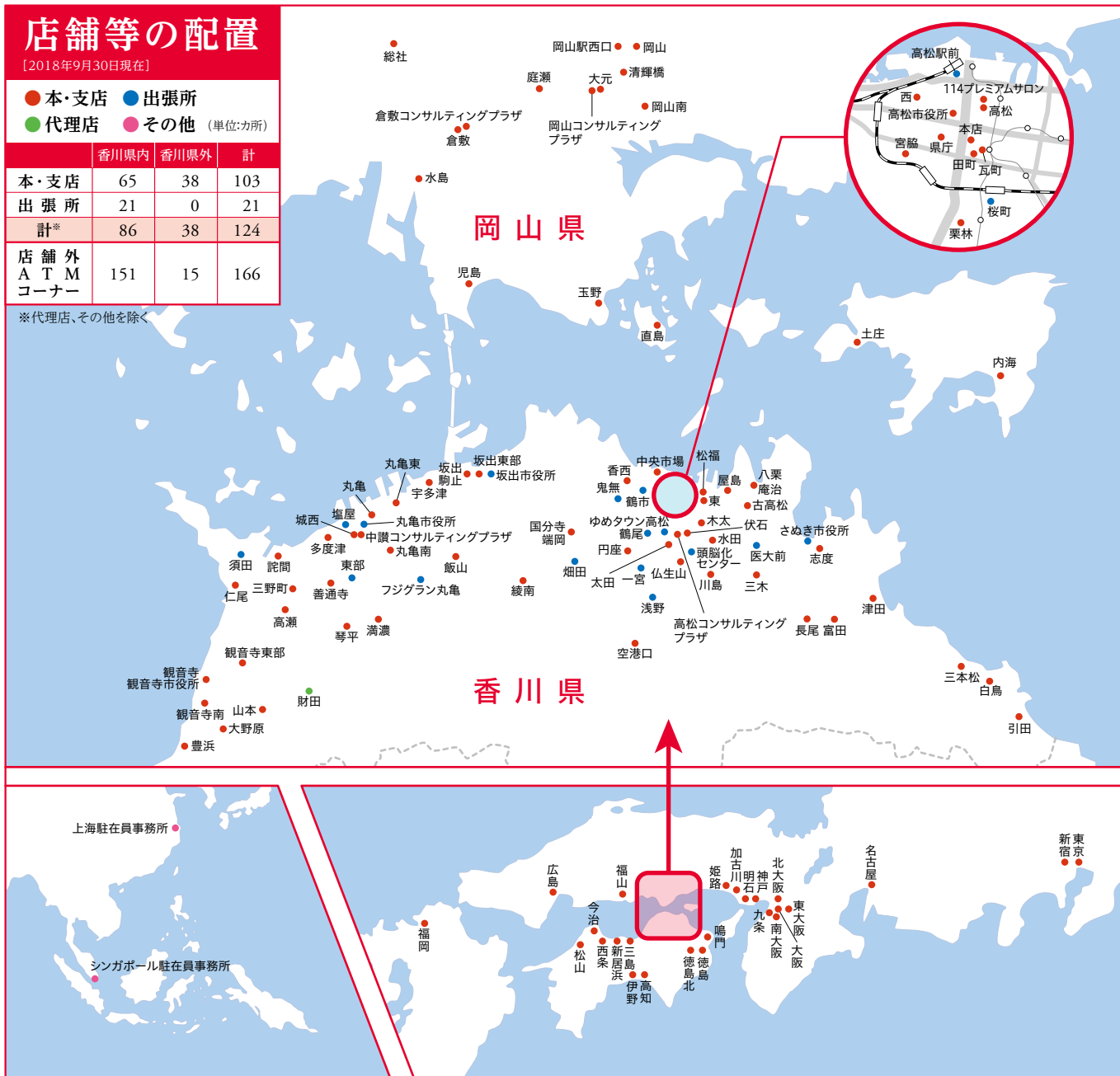
店舗等の配置

【2018年9月30日現在】

● 本・支店 ● 出張所
● 代理店 ● その他 (単位:カ所)

	香川県内	香川県外	計
本・支店	65	38	103
出張所	21	0	21
計*	86	38	124
店舗外 A T M コーナー	151	15	166

※代理店、その他を除く



いい出会い ふくらむ未来

百十四銀行

編集発行／2018年12月 百十四銀行 経営企画部広報CSRグループ
〒760-8574 (専用) 香川県高松市亀井町5番地の1
Tel.(087)831-0114 ホームページアドレス <http://www.114bank.co.jp/>



この印刷製品はグリーン基準に適合した印刷
資材を使用し、グリーンプリンティング認定
工場が印刷した環境配慮製品です。